

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 配当金受領株主確定日 3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 〒100-0005
UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本・支店・営業所
- 1 単 元 の 株 式 数 1,000株



熱・水・空気の総合エンジニアリング会社

TRINITY INDUSTRIAL CORP.

URL <http://www.trinityind.co.jp>

事 業 報 告 書

第 71 期

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで



トリニティ工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第71期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資と好調な生産に支えられましたが、原材料価格の上昇や更なる競争の激化により依然厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、グループとしての経営効率化のため、海外現地法人のうち、TRINITY COATING SYSTEMS (CANADA) LTD.を解散、清算いたしました。

これにより、カナダにおける自動車工場を対象とした塗装設備関係の業務は米国ケンタッキー州の当社関係会社、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.が引き継ぎ、活動を行ってまいります。

また、中国、上海市には、塗装設備の設計・製作・据付及び自動車内装部品の販売並びに、これらに関連する輸出入とエンジニアリング業務を目的とした現地法人得立鼎（上海）貿易有限公司を設立しました。これは、設備、部品調達の現地化を進め、客先の品質・納期・原価への要請に応えられる体制を構築するためであります。

国内におきましては、マネジメントの革新による強固な企業体質作りのために「抜本的経営構造改革」に取り組みました。そして、「提案型営業活動による受注、売上の掘り起こし活動」、「原価低減活動の強化」、「生産性の向上」等を推進し、収益の改善に努めてまいりました。

事業分野別に見ますと、塗装事業分野では、大型プロジェクト物件としてダイハツ車体株式会社の大分中津工場に新設自動車塗装ラインを納入、また地球環境に対応する塗装ラインの水溶性も最盛期を迎え、売上に大きく貢献いたしました。

自動車部品事業分野では、納入先からの商品力向上と世界で競争力のある価格要請に対応すべく、「商品のダントツ品質化」と「技術・生産の革新」による世界No.1のコスト競争力作りに努めてまいりました。「商品のダントツ品質化」としましては、主力商品である水圧転写部品において、従来にない木目柄を開発し、グローバル車型に採用いただき海外関連会社での受注獲得に成果をあげました。一方「技術・生産の革新」としましては、改革元年として取り組んでおります抜本的な構造改革が実施段階となりまして、水圧転写ラインにおけるロス低減、成形ラインの効率化に徐々に成果をあげることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は413億3千2百万円と前期に比べ、105億2千5百万円（34.2%）の増加となり、売上高におきましては381億2千7百万円と前期に比べ、99億9千6百万円（35.5%）の増加となりました。

利益につきましては、経常利益は24億1千7百万円（前期比105.4%増）、当期純利益は14億8千3百万円（前期比109.4%増）となりました。

設備投資につきましては、主に自動車部品の生産設備（含む・新製品切替（型・治具）・合理化）、工場環境整備など総額7億9千5百万円の投資を行いました。

企業集団の対処すべき課題

自動車業界の急拡大しているグローバル展開を受けて、設備・自動車部品の両部門共、受注の拡大、収益性の確保を行うための体質強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、

- ①市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。
- ②益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。
- ③短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応。
- ④グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。
- ⑤当社を取り巻く環境の変化に対応できる、機能的な組織の構築。

などを実施してまいります。

これには、昨年より推進してきました抜本的経営構造改革を、確実に遂行することが、実現の近道と考えております。

その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受けました。これは、当社の納品した生産機械の不具合により事業破綻したとして、機械代金及び久慈市から交付され返還命令を受けた補助金を損害賠償請求しているものです。

これに対し当社は、その不具合が契約仕様外の材料使用、生産条件の管理不足、メンテナンス不備などによるものとの見解を示してまいりましたが、理解が得られぬまま現在に至りました。

今後は、裁判の進む過程で当社の主張を展開し見解の相違を正していく方針であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



取締役社長

新井益治

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切り捨て)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,962,206 千円	流動負債	14,188,040 千円
現金及び預金	7,430,776	支払手形及び買掛金	10,993,942
受取手形及び売掛金	9,667,343	短期借入金	49,324
たな卸資産	2,127,424	未払金	529,141
繰延税金資産	399,014	未払費用	236,924
その他	354,222	未払法人税等	785,727
貸倒引当金	△ 16,575	前受金	142,595
固定資産	9,087,386	賞与引当金	642,248
有形固定資産	6,748,296	完成工事補償引当金	67,580
建物及び構築物	1,917,509	設備支払手形	209,739
機械装置及び運搬具	1,538,112	その他	530,817
工具器具備品	353,054	固定負債	2,248,115
土地	2,685,256	退職給付引当金	2,011,522
建設仮勘定	254,363	役員退職慰労引当金	230,343
無形固定資産	64,231	連結調整勘定	6,249
その他	64,231	負債合計	16,436,155
投資その他の資産	2,274,858	少数株主持分	62,413
投資有価証券	1,311,867	資本金	1,311,000
出資金	111,370	資本剰余金	784,172
繰延税金資産	696,458	利益剰余金	10,057,432
その他	180,411	その他有価証券評価差額金	450,726
貸倒引当金	△ 25,250	為替換算調整勘定	△ 50,750
		自己株式	△ 1,557
資産合計	29,049,593	資本合計	12,551,023
		負債、少数株主持分及び資本合計	29,049,593

- (注) 1. 非連結子法人等及び関連会社に対するものは、次の通りであります。
 投資有価証券(株式) 382,459千円
 2. 自己株式の保有数
 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。
 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,220,000株であります。
 3. 保証債務(保証予約)
 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
 株式会社カラハシ 70,877千円
 株式会社トスチック
 株式会社マテック
 株式会社メテック
 株式会社メテック
 T&T VENTURE SDN. BHD. (マレーシア)
 TRINITY COATING SERVICES, INC. (アメリカ)
 TRINITY COATING SYSTEMS LTD.(インド)
 TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL (フランス)
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 13,854,246千円

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

科目	金額
(経常損益の部)	千円
営業損益の部	
営業収益	38,127,262
営業売上高	38,127,262
営業費用	35,821,849
営業上原価	33,009,015
販売費及び一般管理費	2,812,834
営業利益	2,305,413
営業外損益の部	
営業外収益	143,830
受取利息	22,050
受取配当金	9,104
持分法による投資利益	101,957
為替差益	2,650
雑収入	8,068
営業外費用	31,886
支払利息	1,347
雑支出	30,538
経常利益	2,417,357
税金等調整前当期純利益	2,417,357
法人税、住民税及び事業税	1,062,430
法人税等調整額	△ 158,567
少数株主利益	29,882
当期純利益	1,483,611

- (注) 1. 雑収入の主なものは次の通りであります。
 1.414千円
 2. 雑支出の主なものは次の通りであります。
 24,638千円
 (1株当たり情報)
 1株当たり純資産額 685.06円
 1株当たり当期純利益 77.48円
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 1株当たり当期純利益 1,483,611千円
 当期純利益 1,483,611千円
 普通株主に帰属しない金額 72,132千円
 (うち利益処分による役員賞与金) (72,132)千円
 普通株式に係る当期純利益 1,411,479千円
 普通株式の期中平均株式数 18,217千株

■子法人等及び関連会社

- 株式会社カラハシ
 株式会社トスチック
 株式会社マテック
 株式会社メテック
 T&T VENTURE SDN. BHD. (マレーシア)
 TRINITY COATING SERVICES, INC. (アメリカ)
 TRINITY COATING SYSTEMS LTD.(インド)
 TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL (フランス)
 得立閣(上海)貿易有限公司(中国)
 P.T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (インドネシア)
 THAI TRINITY CO. LTD.(タイ)
 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. (アメリカ)
 台湾得立閣股份有限公司(台湾)
 TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (フィリピン)
 モスニック株式会社
 旭鉄工株式会社

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結子法人等の数 10社
 主要な連結子法人等の名称 得立閣(上海)貿易有限公司を子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。
 なお、前連結会計年度まで連結子法人等であったTRINITY COATING SYSTEMS (CANADA) LTDは、当連結会計年度において清算したため、損益のみ連結しております。
 (2) 主要な非連結子法人等の名称
 P.T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子法人等であり、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社
 連結子法人等のうち、T&T VENTURE SDN.BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、モスニック株
 (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 P.T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA、旭鉄工株、TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION
 (持分法を適用しない理由)
 持分法適用会社は各々小規模であり、それらの当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
 連結子法人等のうち、T&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.LTD.、得立閣(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。
 連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
 4. 会計処理基準に関する事項
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
 ② たな卸資産
 材料部品…移動平均法による原価法
 仕掛品…個別法による原価法
 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 建物…定額法(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)
 なお、耐用年数及び残存価値については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 その他…主として定率法
 ② 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 (3) 重要な引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 ③ 完成工事補償引当金
 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見込額を計上しております。
 ④ 退職給付引当金
 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理するとしております。
 ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末未支給額の100%を計上しております。
 (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 (5) 重要なお金の処理方法
 ① ヘッジ会計の方針
 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。
 ヘッジ手段…ヘッジ対象
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 ヘッジ会計の方法
 ② 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。
 ③ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約の有効性評価の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。
 (6) その他有価証券の評価処理に関する事項
 ① 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 ② 在外子法人等の会計処理基準
 在外子法人等の計算書類は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。
 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価は、全額時価評価法によっております。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切り捨て)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,551,708 千円	流動負債	13,155,683 千円
現金及び預金	5,833,621	支払手形	2,916,535
受取掛手形	759,940	買掛金	7,466,502
材料部品	8,522,617	未払金	561,320
仕掛品	315,549	未払費用	201,179
繰延税金資産	1,728,773	未払法人税等	644,886
繰延税金資産	371,722	前受金	22,680
貸倒引当金	28,260	預り金	20,712
△ 8,777		賞与引当金	595,000
固定資産	9,298,273	完成工事補償引当金	39,995
有形固定資産	6,588,557	設備支払手形	209,739
建物	1,758,698	設備未払金	165,693
構築物	157,408	未払消費税等	311,436
機械装置	1,497,534	固定負債	2,127,500
運搬器具	13,626	退職給付引当金	1,958,458
器具備品	342,530	役員退職慰労引当金	169,042
土地	2,564,396	負債合計	15,283,183
建設仮勘定	254,363	資本	1,311,000
無形固定資産	62,406	資本剰余金	742,892
特許権	681	資本準備金	668,522
借地権	7,820	その他資本剰余金	74,370
ソフトウェア	32,520	自己株式処分差益	74,370
その他	21,384	利益剰余金	9,063,736
投資その他の資産	2,647,309	利益準備金	327,750
投資有価証券	339,106	任意積立金	5,152,000
関係会社株	1,415,679	別途積立金	5,152,000
出資	97,770	当期末処分利益	3,583,986
従業員長期貸付金	138,236	その他有価証券評価差額金	450,726
繰延税金資産	641,261	自己株式	△ 1,557
繰延税金資産	32,005	資本合計	11,566,798
貸倒引当金	△ 16,750	負債・資本合計	26,849,981
資産合計	26,849,981		

(注) 1. 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。

(資産)	12,976千円
①受取手形	489,249千円
②先掛掛金	667,243千円
(負債)	49,960千円
①未払金	50,000千円
②未払金	18,220千円

2. 当社が発行する普通株式の発行済株式総数は、普通株式 50,000千株であります。

3. 自己株式保有する自己株式の数は普通株式4,218株であります。

4. 配当規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は450,726千円であります。

5. 保証債務保証引当金の借入に対し、保証引当金を行っております。

下立株式会社(上海)貿易有限公司	49,324千円
得立株式会社(天津)転印有限公司	70,877千円
計	120,201千円

丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。

関係会社に対する短期金銭債権	505,354千円
関係会社に対する短期金銭債務	717,390千円
有形固定資産の減価償却累計額	13,747,047千円

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、設計用及び事務用コンピューターについては、リース契約により使用しております。

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

科 目	金 額
(経常損益の部)	千円
営業損益の部	
営業収益	34,934,917
営業費用	34,934,917
営業利益	33,153,702
営業外費用	30,523,238
営業外利益	2,630,464
営業外損益の部	1,781,214
営業外収益	122,039
受取配当金	5,451
雑収入	109,417
雑支出	7,171
営業外費用	27,969
支払利息	1,409
支払利息	26,559
経常利益	1,875,285
税引前当期純利益	1,875,285
法人税、住民税及び事業税	862,000
法人税等調整額	△ 156,414
当期純利益	1,169,699
当期繰越利益	2,414,286
当期末処分利益	3,583,986

(注) 1. 受取配当金には、関係会社に対するものが含まれております。 107,624千円

2. 雑収入の主なものは次の通りであります。 4,144千円
 保険事務手数料 116千円

3. 支払利息には、関係会社に対するものが含まれております。 116千円

4. 雑支出の主なものは次の通りであります。 24,299千円
 固定資産減損 3,259,319千円
 売上高 1,500,162千円
 仕入 107,741千円

5. 関係会社との取引高 1,500,162千円
 売上高 107,741千円
 営業取引以外の取引高 (1株当たり情報) 631,899円
 1株当たり純資産額 611,119円
 1株当たり当期純利益
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 1株当たり当期純利益 1,169,699千円
 当期純利益に帰属しない金額 56,390千円 (うち利益処分による役員賞与金) (56,390)千円
 普通株式に係る当期純利益 1,113,309千円
 普通株式の期中平均株式数 18,217千株

利益処分

(千円未満切り捨て)

摘 要	金 額
当期末処分利益	3,583,986 千円
これを下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	218,589
1株当たり12円 (普通配当5円) (特別配当7円)	
役員賞与金	56,390
(うち監査役賞与金)	(6,350)
次期繰越利益	3,309,007

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 (2)その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 (1)材料部品…移動平均法による原価法
 (2)仕掛品…個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産 建物…定額法(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 その他…定率法
 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

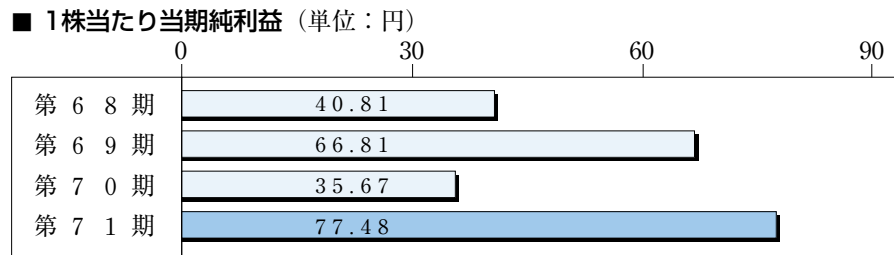
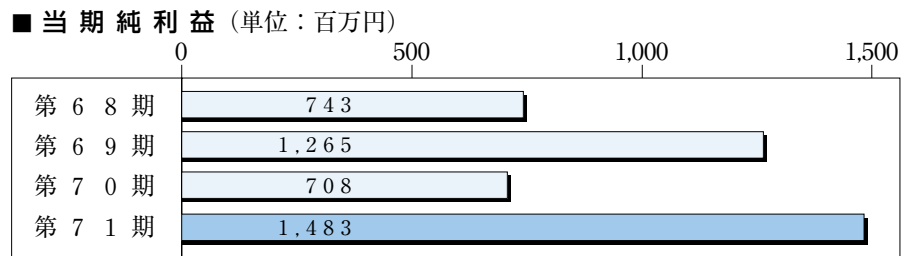
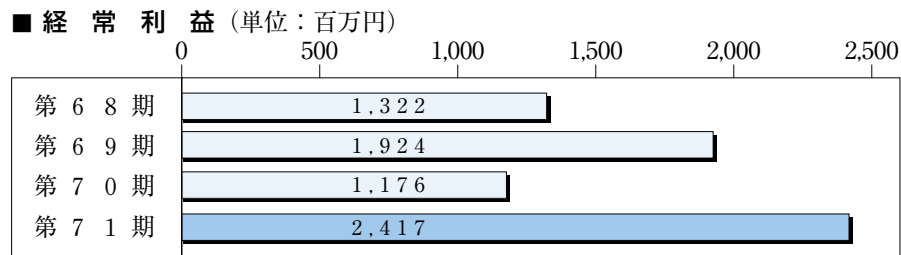
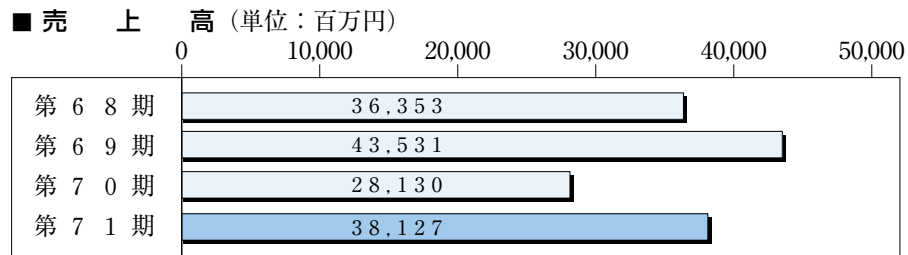
5. 引当金の計上基準
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 (3)完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見込額を計上しております。
 (4)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理することとしております。
 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、商法施行規則第43条の引当金として内規による期末未支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

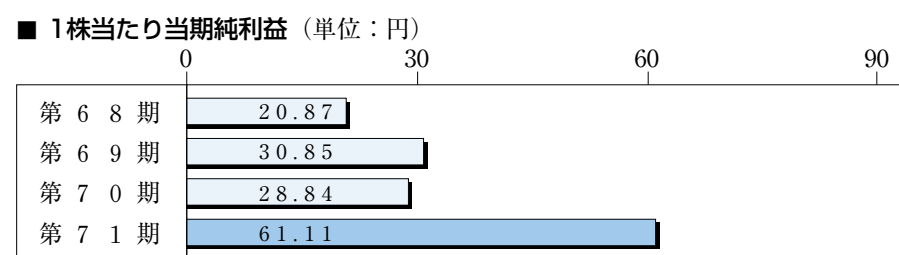
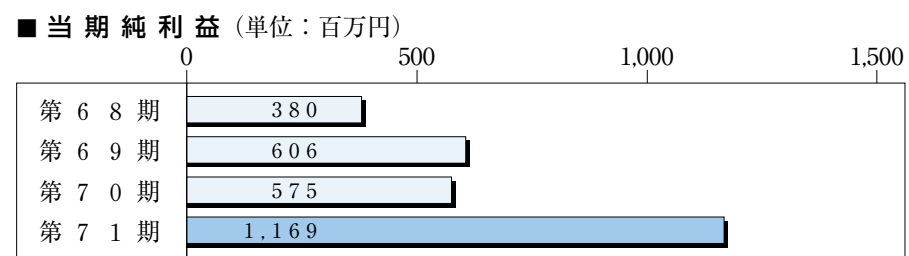
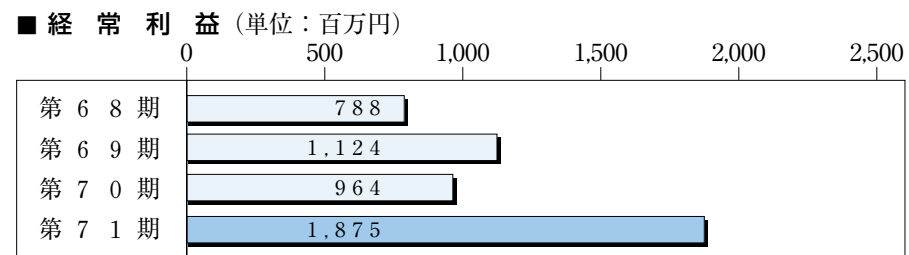
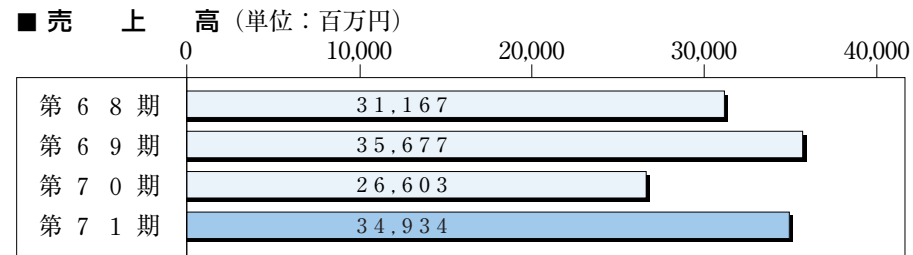
7. ヘッジ会計の方法
 (1)ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。
 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 (3)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。
 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針である為、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

業績の推移（連結）



業績の推移（単独）



株主の状況

(平成17年3月31日現在)

■株式の総数

◎会社が発行する株式の総数
50,000,000株

◎発行済株式総数
18,220,000株

■株主数

1,523名

■大株主

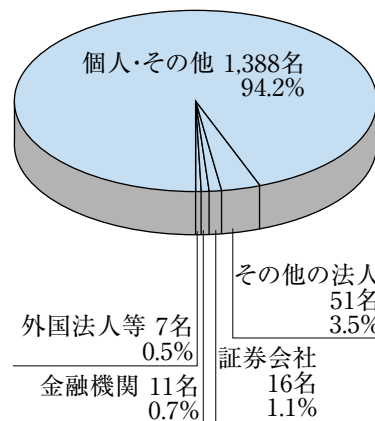
(千株未満切り捨て)

株主名	持株数	議決権比率
トヨタ自動車株式会社	7,595千株	41.76%
豊田通商株式会社	580	3.18
福沢孝夫株式会社	546	3.00
株式会社三井住友銀行	358	1.96
株式会社UFJ銀行	336	1.84
日本証券金融株式会社	325	1.78
クレディットスイスチューリッヒ	314	1.72
安富寛	250	1.37
株式会社河上澄夫商店	229	1.25
株式会社デンソー	200	1.09
株式会社豊田自動織機	200	1.09

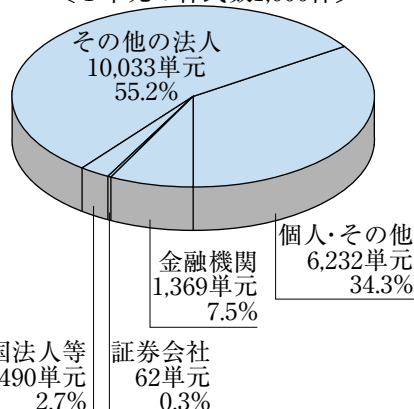
(注) 1. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。
2. 大株主の出資の議決権比率は、平成17年3月31日現在の議決権数に基づき算出しております。

■株式の分布状況(議決権を有する株主数及び株式数)

◎所有者別分布(1,473名)



◎所有株数別分布(18,186単元)
〔1単元の株式数1,000株〕



(注) 率は小数点第2位を四捨五入しております。

役員

(平成17年6月29日現在)

取締役社長 新井 益 治
取締役副社長 古 田 豊
専務取締役 古瀬 昭 平
専務取締役 森 直 重
常務取締役 立 川 正 直
常務取締役 河 村 俊 男
取締役 日 向 正
取締役 山 下 治 夫
取締役 井 上 幸 司
取締役 志 田 直 弥
取締役 藤 長 章

常勤監査役 大 澤 迪 昭
監 査 役 星 野 優
監 査 役 久 田 修 義

(注) 監査役久田修義氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概要

(平成17年3月31日現在)

■ 設 立 昭和21年10月2日
■ 従業員数 586名
■ 営業拠点

本店・東京支店
横浜市鶴見区矢向五丁目9番34号
TEL 045-571-7881

本社
愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
TEL 0565-24-4800

大阪支店
大阪府豊中市寺内二丁目4番1号
緑地駅ビル(3F)
TEL 06-6865-0581

本社工場
愛知県豊田市桂野町白早稲12番1号
TEL 0565-58-2380

田原営業所
愛知県田原市緑ヶ浜4番1号
TEL 0531-23-0726

九州営業所
福岡県鞍手郡宮田町大字下有木字浦田
11番24(豊田通商株式会社社内)
TEL 0949-32-3225

■営業品目

【塗装プラント】

前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー

【塗装機器】

静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器

【産業機械】

熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機

【自動車部品】

樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け